総合戦略に関連するH27年度予算(案) 約161億円

- * 消費者被害の防止など、他の事業と一体的に予算計上されているため、総額に含まれていないものがある。
- * 他に、介護保険サービスの確保で2.6兆円等がある。

I 医療・介護等の連携による認知症の方への支援

(1)できる限り早い段階からの支援

- ・医療・介護専門職による認知症初期集中支援チームを、2018(H30)年度までにすべての市町村に配置。(消費税増収分を活用)
* 現在は41市町村でモデル的に実施
- ・認知症の方の声に応え、2015(H27)年度から初期段階認知症のニーズ調査を実施。

(2)医療・介護従事者の対応力向上

- ・かかりつけ医向けの認知症対応力向上研修を、2017(H29)年度末までに6万人に実施。 等
* 現在の受講者目標5万人から引上げ

(3)地域における医療・介護等の連携

- ・連携のコーディネーター(認知症地域支援推進員)を、2018(H30)年度までにすべての市町村に配置。(消費税増収分を活用)
* 現在は217市町村でモデル的に実施

II 認知症の予防・治療のための研究開発

(4)効果的な予防法の確立

- ・2020(H32)年頃までに、全国1万人規模の追跡調査を実施。認知症のリスクを高める因子(糖尿病等)やリスクを軽減させる因子(運動等)を明らかにし、効果的な予防法の確立を目指す。
* 現在は1町で年間2-3千人規模

(5)認知症の治療法

- ・各省連携の「脳とこころの健康大国実現プロジェクト」に基づき、2020(H32)年頃までに、日本発の認知症根本治療薬の治験開始を目指す。

III 認知症高齢者等にやさしい地域づくり

(6)認知症サポーターの養成

- ・正しい知識と理解を持って認知症の方・家族を支援する認知症サポーターを、2017(H29)年度末までに800万人養成。
* 現在の養成目標600万人から引上げ

(7)認知症の方の安全対策

- ・徘徊等に対応できる見守りネットワークの構築、詐欺など消費者被害の防止等を、省庁横断的に推進。

【参考】総合戦略に関連する平成27年度予算(案) 約161億円
(平成26年度予算 約95億円)

*消費者被害の防止など、他の事業と一体的に予算計上されているため、総額に含まれていないものがある。
*他に、介護保険サービスの確保で2.6兆円等がある。

< 上記予算案の主な事業 >

*括弧書きの数字は平成26年度予算額

- 医療・介護専門職による認知症初期集中支援チームの配置 13億円(4.1億円)
*消費税増収分を活用
- 医療・介護連携のコーディネーター(認知症地域支援推進員)の配置等 15億円(12億円)
*消費税増収分を活用
- 早期診断を行う認知症疾患医療センターの整備 6.4億円(5.5億円)
- 生活支援コーディネーターの配置等
(高齢者の見守り等を行うボランティア等の養成や連携支援を行う) 54億円(5億円)
*消費税増収分を活用
- 認知症の予防・治療のための研究開発の推進 65億円(62億円)